

下水道処理施設維持管理業者登録申請書

下水道処理施設維持管理業者登録規程第4条第1項の規定により、登録を申請します。

記入例

九州地方整備局長 殿

所在地 ○○○○

代表者名(押印は不要)

申請者 ○○株式会社 代表取締役 ○○ ○○

年 月 日

登録簿記載と突合

新規・更新どちらかに傍線

(ふりがな) 商号又は名称	(ふりがな) ○○株式会社	申請の区分	新規登録・登録の更新
資本金額(出資総額)	千円	現に受けている登録 番号及び登録年月日	(○)処○○-○○ 年 月 日
役員(業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者)の氏名、役職名及び他企業役員との兼務状況			
(ふりがな) 氏 名	役 職 名	他企業役員との兼務状況	
(ふりがな) ○○○○	代表取締役	◇◇株式会社 代表取締役	
(ふりがな) △△△△	取締役		
(ふりがな) □□□□	監査役		
他に営業を行っている 場合は、その営業の種類	○○業、△△業、□□業	取扱責任者所属・氏名	○○部 ○○ ○○
* 登録番号	記載不要	電話及びFAX番号	電話 ○○○○ FAX ○○○○
		* 登録年月日	記載不要 月 日

- 記載要領
- *印のある欄は、記載しないこと。
 - 「新規登録・登録の更新」の欄は、不要のものを消すこと。
 - 「資本金額」の欄は、法人である場合に記載すること。
 - 「役員の氏名、役職名及び他企業役員との兼務状況」の欄は、個人の場合は、本人及び支配人について記載すること。
 - 「他企業役員との兼務状況」の欄は、当該役員が他企業の役員を兼務している場合に、その企業名及び役職名を記載すること。

記入例

営業所及び下水道処理施設管理技士

営業所の名称	(郵便番号) 所在地 (電話番号)	下水道処理施設管理技士の氏名
本社	(〒〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号 (電話番号〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇)	〇 〇 〇 〇 ※1名登録
〇〇営業所	(〒〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号 (電話番号〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇)	〇 〇 〇 〇 ※1名登録

・営業所(本店又は常時管理業務に関する契約を締結する支店若しくは事務所)
 ・営業所の名称、所在地について登録簿等と照合

営業所ごとに専任(休日その他勤務を要しない日を除き、毎日、所定の時間勤務し管理業務の技術上の管理に専念する者)の者1名を記載

記載要領
 「営業所」の欄は、本店又は常時管理業務に関する契約を締結する支店若しくは事務所を記載すること。

記入例

下水道処理施設維持管理業経歴書【新規のみ】

契約の相手方の名称	契約名	業務の内容	元請又は別	契約金額	契約期間
〇〇市	〇〇下水終末処理場 維持管理業務	〇〇浄化センター運転 管理業務	元請	千円 23,876	至 〇年 〇月 〇日 至 〇年 〇月 〇日
				千円	自 年 月 日 至 年 月 日
				千円	自 年 月 日 至 年 月 日
				千円	自 年 月 日 至 年 月 日
				千円	自 年 月 日 至 年 月 日

登録申請時に近い契約期間順に記載する。

記載する管理業務とは、下水道法に規定する終末処理場(下水を最終的に処理して河川その他の公共の水域又は海域に放流するために下水道の施設として設けられる処理施設及びこれを補完する施設)の維持管理に関する業務

記載要領

- 1 この表は、直前3年間の主な契約について、5件以内記載すること。
- 2 「元請」とは、下水道法第4条第1項に規定する公共下水道管理者又は同法第25条の11第1項に規定する流域下水道管理者(以下「下水道管理者」という。)から管理業務を受注した場合をいい、「下請」とは、他の下水道処理施設維持管理者から管理業務を受注した場合をいう。

記入例

直前3年の各営業年度における営業収入金額 **【新規のみ】**

(単位:千円)

営業年度 契約相手方の区分	自 年 月 日 至 年 月 日	自 年 月 日 至 年 月 日	自 年 月 日 至 年 月 日
下水道管理者	〇〇,〇〇〇		
下水道処理施設 維持管理者	〇〇,〇〇〇		
合計	〇〇,〇〇〇		

古い年から新しい年の順で記載

都道府県、市町村から直接受注した契約(元請)

下請の契約

記載要領
この表は、各営業年度の損益計算書における下水道処理施設維持管理業に係る収入金額を記載すること。

記入例

【新規のみ】 使用人数

(年 月 日 現在)

学校区分 学科区分		大 学 院 又 は 卒	短期大学(専門職大 学の前期課程を含 む。)又は高等専門 学校卒(専門職大学 の前期課程にあつて は、修了)	高 等 学 校 又 は 中 等 教 育 学 校 卒	そ の 他	合 計
		人	人	人	人	人
技 術 関 係 使 用 人 数	土 木 工 学		1	1	1	3
	衛 生 工 学	1				1
	機 械 工 学	2	1	2		5
	電 気 工 学		1	2		3
	応 用 化 学	1				1
	そ の 他	1				1
計		5	3	5	1	14
事務関係使用人数				1		1
合 計		5	3	6	1	15

管理業務とは、下水道法に規定する終末処理場(下水を最終的に処理して河川その他の公共の水域又は海域に放流するために下水道の施設として設けられる処理施設及びこれを補完する施設)の維持管理に関する業務

記載要領

- 1 管理業務に従事している使用人数を記載すること。
- 2 使用人とは、役員、職員を問わず、雇用期間を特に限定することなく雇用している者をいう。

記入例

下水道処理施設管理技士証明書

下記のとおり下水道処理施設管理技士を置いていることに相違ありません。

九州地方整備局長

殿

年 月 日

申請者

〇〇株式会社 代表者名(押印は不要)

代表取締役 〇〇〇〇

記

所属営業所の名称	(ふりがな) 氏名	生年月日	最終学校名、学科名 (卒業・修了年月)	検 定		実務経験年数	旧認定講習修了番号
				合格年月日	合格番号		
本社	(ふりがな) 〇〇〇〇	年 月 日	〇〇大学〇〇学科 (〇年〇月)	年 月 日		年 月	□
〇〇営業所	(ふりがな) 〇〇〇〇	年 月 日	〇〇高等学校〇〇科 (〇年〇月)	年 月 日		年 月	
		年 月 日		年 月 日		年 月	
		年 月 日		年 月 日		年 月	
		年 月 日		年 月 日		年 月	

営業所(本店又は常時管理業務に関する契約を締結する支店若しくは事務所)ごとに専任の者1名を記載

実務経験の内容は別表のとおり。

下水道処理施設管理技士が第3条第1号に規定する要件を備えていることを証する書面を添付すること。

記載要領

- 「検定」とは、第3条第1号イに規定する検定をいう。
- 平成16年12月31日以前に日本下水道事業団が実施した下水道管理技術認定試験(試験区分が処理施設のものに限る。)(以下「認定試験」という。)に合格した者に係る記載については、表中「検定」とあるのは「検定又は認定試験」とする。
- 「旧認定講習修了番号」の欄は、公益社団法人日本下水道協会が平成9年3月31日以前に実施した下水道処理施設管理技士資格者認定講習を修了した者のみ記載すること。
この場合、講習の修了したことを証する書面を添付し、第3条第1号に規定する要件を備えていることを証する書面の添付を省略することができる。
- 第3条第1号ホに該当する者については、「検定」の欄は記載しないこと。
- 営業所ごとに記載すること。

別表

記入例

下水道処理施設管理技士実務経歴書

氏名	〇〇〇〇		住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市〇〇町〇〇丁目〇番〇号
期間	実務経験年数	職名	実務経験の内容	
自 年 月 至 年 月	年 月	〇〇株式会社 管理課主任	〇〇終末処理場の水処理施設の運転操作	
自 年 月 至 年 月	年 月	〇〇株式会社 総括責任者	〇〇終末処理場の水処理・汚泥処理施設の運転操作及び監督	
自 年 月 至 年 月			職名毎にどこで、どのような管理業務に携わったか具体的に記載して下さい。	
自 年 月 至 年 月			実務経験時に所属した会社での職名を記載して下さい。	
自 年 月 至 年 月	年 月		実務経験の具体的な例示は、ホームページ「下水道処理施設管理技士の資格」に記載しています。	
自 年 月 至 年 月	年 月			
合計	年 月	会社ごとになりますので、2社あれば2枚必要になります。証明者は実務経験時に所属した会社等(下請の場合は元請)の代表者となります。		
上記のとおり相違ないことを証明します。			証明者 〇〇株式会社 代表取締役 〇〇〇	押印は不要です。 年 月 日
証明者と被証明者との関係	社員	証明を得ることができない場合	その理由	

記載要領

- 「実務経験の内容」は、管理業務に関して記載すること。
- 公益社団法人日本下水道協会が平成9年3月31日以前に実施した下水道処理施設管理技士資格者認定講習を修了している場合は、省略することができる。
- 証明者ごとに作成すること。

管理業務とは、下水道法に規定する終末処理場(下水を最終的に処理して河川その他の公共の水域又は海域に放流するために下水道の施設として設けられる処理施設及びこれを補完する施設)の維持管理に関する業務

記入例

誓 約 書

申請者並びに申請者の役員、支配人及び法定代理人は、下水道処理施設維持管理業者登録規程第6条第1項各号のいずれにも該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

申請者 ○○株式会社
代表取締役 ○○ ○○

九州地方整備局長 殿

代表者名(押印は不要)

記入例

登録申請者の

法人の役員
~~本人~~
~~支配人~~
~~法定代理人~~

届出事項以外は傍線

の略歴書

新規及び更新は、登記簿記載の全役員分(監査役を含む)が必要です。
 変更は、就任者及び引き続き役員である者で略歴が追加される者(代表取締役から取締役の職名変更者)等含まれます。

現住所	〇〇市〇〇町△丁目△番△号		
氏名	〇〇〇〇	生年月日	〇〇/〇〇/〇〇
役職名	代表取締役	最終学歴	〇〇高等学校
職歴	期間	従事した職務内容	
	自 年 月 日	〇〇株式会社管理業務全般に従事	
	至 年 月 日		
	自 年 月 日	〇〇株式会社代表取締役に就任し、現在に至る。	
	至 年 月 日		
	自 年 月 日		
賞罰	年月日	賞罰の内容	
		なし	
上記のとおり相違ありません。 〇〇年 〇月 〇日			
			氏名 〇〇〇〇

賞罰なしの場合は、「なし」と記載

押印は不要です。

記載要領

- 「法人の役員
 本人
 支配人
 法定代理人」は、不要のものを消すこと。
- 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

100分の5以上の株式を有する株主又は100分の5以上の額に相当する出資をしている者

(ふりがな) 氏名又は名称	住所	株式の数 (出資の額)	割合
<p>○ ○ ○ ○ (ふりがな) ○ ○ ○ ○</p> <p>(ふりがな) △ △ △ △</p>	<p>記入例</p> <p>△△市○○町□丁目□番□号</p> <p>□□市○○町□丁目□番□号</p>	<p>株 (円)</p> <p>300株 3,000,000</p> <p>100株 1,500,000</p>	<p>%</p> <p>26.5%</p> <p>13.5%</p>

5%未満の株主又は出資者については、記載不要です。

記載要領

- この書面は、申請者が法人である場合にのみ記入すること。
- 株式会社にあつては該当する株主につき氏名又は名称、住所、保有株式数及び保有株式の発行済株式総数に対する割合を記入し、その他の法人にあつては該当する出資者につき氏名又は名称、住所、出資金額及び出資金額の出資金総額に対する割合を記入すること。

記入例

営業の沿革

創業		年月日
創業後の沿革	会社創立 払込資本金 300万円	○年○月○日
	資本金増資 払込資本金 1,000万円	○年○月○日
	株式会社○○に社名変更	○年○月○日
	最初にこの規定による登録を受けた年月日	○年○月○日

創業から登録申請時点まで、年月日順に記載してください。

記載要領

「創業後の沿革」の欄は、商号又は名称の変更、合併又は分割、営業の休止、営業の再開、資本金額の変更、この規定による登録の削除、賞罰(行政処分等を含む。)等を記載すること。

記入例

下水道処理施設維持管理業現況報告書

下水道処理施設維持管理業者登録規程第7条第1項の規定により、次のとおり報告します。

九州地方整備局長 殿

代表者名(押印は不要)

年 月 日

報告者 ○○株式会社 代表取締役 ○○ ○○

番号は更新ごとにかわりますので、新しい番号を記載してください。

登録更新の年月日(5年ごと更新)を記載してください。

登録番号	(○)処○○-○○○	登録年月日	年 月 日	当初登録年月日	年 月 日
商号又は名称	○○株式会社	資本金額(出資総額)	5,000 千円	創業年月日	年 月 日
本社所在地(代表電話)	〒○○○-○○○○ ○○市○○町○丁目○番○号 (○○○-○○○-○○○○)	他にしている営業の種類	清掃業、廃棄物処理業	所属団体名	○○協会 ○○協同組合

役員(業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者)の氏名、役職名及び他企業役員との兼務状況

氏 名	役 職 名	他企業役員との兼務状況
○ ○ ○ ○	代表取締役	○○株式会社代表取締役
○ ○ ○ ○	取締役	
○ ○ ○ ○	監査役	

役員の変更があり、変更届出がされていない場合がありますので、確認してください。

営 業 所

名 称	所 在 地	下水道処理施設管理技士名
本 社	〒○○○-○○○○ ○○県○○市○○町○丁目○番○号	○ ○ ○ ○

記載要領

- 「資本金額」の欄は、法人である場合に記載すること。
- 「役員の氏名、役職名及び他企業役員との兼務状況」の欄は、個人の場合は、本人及び支配人について記載すること。
- 「他企業役員との兼務状況」の欄は、当該役員が他企業の役員を兼務している場合に、その企業名及び役職名を記載すること。
- 「営業所」の欄は、本店又は常時管理業務に関する契約を締結する支店若しくは事務所を記載すること。

記入例

主 な 維 持 管 理 実 績

契約相手の名称	維持管理処理場名	契約金額(千円)	契約期間
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月

4件以内を記載してください(登録システム上、4件まで登録できます。)

直 前 3 年 の 決 算

決算項目	決算期 年 月 (千円)	年 月 (千円)	年 月 (千円)
資 産 総 額			
負 債 総 額			
自 己 資 本			
売 上 高			
(うち管理業務売上高)	()	()	()
経 常 利 益			

古い年から新しい年の順で記載

資産総額は「負債及び純資産の部合計」です。

自己資本は「純資産の部合計」です。

(うち管理業務売上高)の額も記載します。

記載金額は、千円未満を切り捨てます。

従 業 員 数(人)

技 術 関 係							事務関係	合 計
土木	衛生	機械	電気	応化	その他	小 計		
()	()	()	()	()	()	()	()	()

()の管理技士の人数は上段の従業員数を超えることはありません。

小計、合計が合うように確認してください。

記載要領

「従業員数」の欄は管理業務に係る従業員数を記載し、()内には下水道処理施設管理技士の人数を内数として記載すること。

管理業務とは、下水道法に規定する終末処理場(下水を最終的に処理して河川その他の公共の水域又は海域に放流するために下水道の施設として設けられる処理施設及びこれを補完する施設)の維持管理に関する業務

記入例

変 更 届 出 書 【変更後30日以内に届け出】

登録年月日 年 月 日
 登録番号 年 月 日
(○) 処○○-○○○

九州地方整備局長 殿 届 出 者 ○○県○○市○○町○丁目○番○号
○○株式会社
代表取締役○○○○

届出事項以外は傍線します。

代表者名(押印は不要)

下記のとおり、
~~(1)商号又は名称~~ ~~(2)営業所の名称又は所在地~~ (3)資本金額 (4)役員の名 (5)個人の名 ~~(6)支配人の~~
 (7)下水道処理施設管理技士の氏名
 について変更があったので、下水道処理施設維持管理業者登録規程第8条第1項の規定により届け出ます。

記

届出事項	変 更 前	変 更 後	変更年月日	備 考
資本金額	500万円	1,000万円		
役員名の変更	○○(氏名)	△△ △△(氏名)		取締役
役員の就任	—	□□ □□(氏名)		取締役
下水道処理施設管理技士の変更	□□ □□(氏名)	○○ ○○(氏名)		
《届出事項の項目》 ・商号又は名称 ・営業所名称の変更 ・営業所の新設 ・営業所の閉鎖 ・営業所の所在地 ・資本金額 ・役員の退任 ・役員の就任 ・役職の変更 ・役員名の変更 ・個人の名 ・支配人の氏名 ・下水道処理施設管理技士の変更 ・下水道処理施設管理技士の就任 ・下水道処理施設管理技士の退任		役員の変更は、変更前と変更後に、全員を対比して記載下さい。 届出事項 変更前 変更後 (届出事項欄は空欄) A氏 A氏 役員名の変更 B氏 C氏 役員の就任 — D氏		履歴事項証明書の日付けを記載して下さい。
記載要領	1 (1)から(7)までの事項については、不要のものを消すこと。 2 「変更年月日」の欄は、実際に変更の行われた年月日を記載すること。 3 (4)に該当する場合には、当該変更に係る事項のみに限定せず、全体について「変更前」と「変更後」を対比させて記載すること。 4 記載欄に不足を生じた場合は、別紙(任意様式)を添付すること。			取扱い責任者 所属・氏名 ○○部 ○○ ○○ 電話番号

(任意様式:例)

記入例

廃業等届出書

登録の消除にかかる規程第9条の届出書の例です。
事由の生じた日から30日以内に届出をお願いします。

年 月 日

九州地方整備局長 殿

住 所
会社名
氏 名



印

代表者名(要押印)

下水道処理施設維持管理業者登録規程第9条の規定により、下記のとおり
届け出ます。併せて登録の消除をお願いいたします。

当該届出があれば登録消除となります。

記

1. 登録番号 処〇〇-〇〇〇
2. 登録年月日 年 月 日
3. 登録業者名 〇〇〇
4. 届出事由の生じた日 年 月 日
5. 届出理由

(記載例)

- ・他社へ下水道処理施設維持管理業を事業承継したため
- ・他社に吸収合併され消滅会社となるため
- ・下水道処理施設維持管理業を廃止したため

規程第9条に該当する理由を記載してください。

(任意様式:例)

届 出 書

記入例

登録の消除にかかる規程第8条第3項の届出書の例です。
事由の生じた日から2週間以内に届出をお願いします。

年 月 日

九州地方整備局長 殿

住 所
会社名
氏 名

印

代表者名(要押印)

下水道処理施設維持管理業者登録規程第8条第3項の規定により、下記のとおり
届け出ます。併せて登録の消除をお願いいたします。

当該届出があれば登録消除となります。

記

1. 登録番号 処〇〇-〇〇〇
2. 登録年月日 年 月 日
3. 登録業者名 〇〇〇
4. 届出事由の
生じた日 年 月 日
5. 届出理由

(記載例)

- ・事業統合による規模縮小に伴い下水道処理施設管理技士を置けないため

規程第8条第3項に該当する理由を記載してください。